令和５年度

事業報告書

（概要版）

自　令和5年4月　1日

至　令和6年3月31日

一般社団法人 日本健康倶楽部

令和５年度事業報告書

令和５年においては、出生数が 75 万人台と過去最低となり、また高齢化率も 29.1%で、依然として少子高齢化が進行しており、政府は、「異次元の少子化対策」として「児童手当」の増額や、高校生まで引き上げとする「拡充」などの施策を行うこととされた。

国民の健康づくりについては、「健康日本２１（第二次)」の最終評価において示された課題等を踏まえ、新たな国民健康づくり運動である「健康日本２１（第三次)」が「全ての国民が健やかで心豊かに生活できる持続可能な社会の実現」をビジョンとして掲げ、令和６年４月から開始された。

ＰＨＲ（パーソナル・ヘルス・レコード）については、国民・患者の保健医療情報について、疾病予防や健康づくりに活用できる環境整備や、本人の同意のもとに医療機関等で役立てる仕組みの構築に向けて、医療ＤＸ（デジタル・トランスフォーメーション）の動向等も踏まえ積極的に実施されてきた。

当法人の事業運営については、支部間の連携・協力体制の強化を図り、法人会員及び関連団体とも協力しながら、引き続き感染症防止対策に努め、受診者、事業者及び保険者等の信頼と安心を確保するため国民の健康の保持増進及び疾病予防のため各種事業を実施してきた。

また、質の向上のための機能評価事業として巡回健診評価機構の評議会や調査指導委員会を開催し巡回健診評価制度要綱の改正等を行い、コンプライアンスの遵守に努めた。

さらに、健診データの集計・解析事業を継続して実施した。今後も、各種団体及び自治体の評価を得ながら更なる利活用を進め、各支部での健診データの集計・解析事業の推進に努める。

職員が心身ともに健康で働きやすい職場環境づくりに向け、ハラスメント防止措置のための取組みを行うとともに、職員の人材育成として、技術、資質の向上のための各種分科会や研修会を実施した。

また、個人情報保護、情報セキュリティ関連におけるリスクマネジメントの強化を図るため、法人全体の意識づけや今後の取組みについての検討を行い、支部間での実地による内部監査の実施や個人情報保護研修会を開催し、当法人の扱う個人情報の重さやリスクについて理解を深めた。

以上

1、法人運営としての取り組み

（1）業務点検

1）業務フロー、細則、マニュアル等の点検及び整備
2）監事による監査の実施及び指摘事項についての業務改善の実施

（2）品質向上月間

令和５年９月を「品質向上月間」とし、以下の通り実施した。

1）事業者アンケートの実施

アンケート用紙並びに返信用封筒を支部から顧客へ配布した。
本事業者アンケートは、１年間を通して全顧客を対象に実施し、アンケート用紙または当法人ホームページ内の回答フォームより回答を得た。
期　　間：令和５年９月から１年間

2）受診者アンケートの実施

１支部あたり巡回健診 150 部、診療所 50 部のアンケート回収を目標に支部から受診者に配布した。また、Web での回答にも対応できるよう、受診者にアンケートフォームにアクセスできる QR コードを配布した。回 答 数：3,009 票（令和４年度は 4,313 票）

3)トラブル・ヒヤリハット報告

ヒヤリハットの報告用紙「ヒヤリハットメモ」を事務局から各支部に配布し、収集した。
回 答 数：1,168 件（令和４年度は 1,178 件）

報告件数が多かった上位６支部について、それぞれの支部で報告が多かったヒヤリハットの傾向、さらに職種別や業務別におけるヒヤリハットの傾向についても分析した。
各支部での発生事例を共有することで、原因を明確にし、各支部での予防策の検討材料とした。

4）啓発ポスターの作成及び掲示

トラブル防止の啓発用ポスター3 種類を支部宛にそれぞれ送付して各支部や健診会場での掲示・啓発を実施した。

（3）個人情報保護体制の強化

1）内部点検（内部監査）の実施

実施期間：令和６年２月１日～2 月 29 日

2）職員教育の実施

個人情報保護研修会
開催日：令和５年 12 月 19 日
内　　容：第１部　健診を含めた医療業界における情報管理上の事故、実態について
第２部　内部監査員　養成研修

2、各事業の活動報告

（1）健康増進啓発普及事業

1）健康情報誌「健康日本」の発行

生活習慣病等の予防など保健医療の最新情報や健康づくりの実践的なアドバイスなどを掲載した健康情報誌を、毎月約 8,500 部（年間約 102,000 部（通巻 661 号～通巻 672 号））発行した。

2）印刷物の配布等による啓発普及

①リーフレット「健康診断で知ろう　体からのメッセージ」（4 種類）
②パンフレット「宮崎県内の子宮頸がん検診と KPV ワクチンの現状」宮崎支部作成、配布
その他、健診受診勧奨等のリーフレット等を各支部が配布し、啓発普及に努めた。

3）ホームページの活用による啓発

健康情報誌「健康日本」の記事を一部抜粋し、健康レシピや体操、健康・医療情報をホームページに掲載した。

（2）講演会及びセミナーの開催事業

1）支部が主催したセミナー事業

宮崎支部が、子宮頸がんに関する健康セミナーを宮崎県立看護大学にて開催した。
沖縄支部が、市内保育園関係者のための勉強会「保育園における食育活動の推進。食育を PDCA サイクルで実践する方法を学ぶ。」を開催した。

2）支部が協力を行った講演会等（他団体主催）

産業医契約先、事業所等での健康や健診に関する講演を行った。

（3）機能評価事業

1）『巡回健診評価機構』の活動

認定更新審査、認定期間中の審査を実施
　認定更新審査　対象：1 施設
　認定期間中の書類審査　対象：16 施設
調査表を基に書類審査及び認定更新のための実地調査を実施し、調査結果について各施設へ指導書を提示した。
被審査施設は、指導書を基に改善処置報告書を作成し、改善を行った。

2）巡回健診評価機構以外の支部での精度管理事業の取り組みについて

・公益社団法人全国労働衛生団体連合会　労働衛生サービス機能評価、精度管理評価（X 線画像評価・臨床検査・労働衛生検査等）
・一般社団法人健康評価施設査定機構　優秀施設認定
・福岡県集団検診協議会精度管理委員会　乳がん検診部会（マンモグラフィーX線フィルム）

（4）健診データ集計と活用事業

1）健診データの集計・解析（健診データ集計解析事業）

当法人の健診結果集計解析事業は、本年度で 10 年目を迎え、今年度も昨年度に引き続いて全体集計、支部毎、業種毎、職種毎、地域毎及び時系列のクロス集計を実施し、支部集計編、性・年齢編、業種編、職種編、地域編及び時系列編の 6 編の報告書を作成した。

今後も健診データ分析の結果を内外に広く情報発信し、それに付随する様々な活動に繋げていくことで、健診や国民の健康づくりを推進するとともに、少しでも多くの事業所が健康経営に取り組めるよう支援していく。

2）健診データ活用事業

これまで継続して実施してきた健診データの集計・解析結果を用いて、「データヘルス計画」や「健康経営」への取組を推進するため、電子カルテの学術会議等に参加するなど情報収集に努め、利活用についての検討を行った。

3）支部で実施した健診データ等の利活用

健康保険組合へのデータヘルス支援、健康分析表の作成配布、歯科医師会へのデータヘルス事業活用のためのデータ集計等を行った。

（5）企画調査事業

1）健診データ集計を用いた解析報告

第 64 回公益社団法人日本人間ドック学会学術大会での発表

発 表 日：令和 5 年 9 月 2 日

テ ー マ:「大規模データベースから見えた新型コロナウイルス感染症蔓延下での生活習慣問診結果の変化に関して」

2）支部で実施した調査研究事業（他団体への協力）

・兵庫支部：大学等と共同により、高齢就労者の身体機能評価測定を実施

・鹿児島支部：歯科医師会と共同により、咀嚼チェックガムを用いた歯科検診を実施

3）脳の健康度測定、認知機能チェックの実施

株式会社エーザイが開発した、脳の健康度測定、認知機能のセルフチェック「のうＫＮＯＷ（ノウノウ）」を実施した。また全国自治体、全国健康保険協会等への渉外活動を行った。

（6）研修及び人材育成事業

1）研修会等の実施

①インボイス制度研修会

②電子帳簿保存法説明会

③支部実施の内部研修会

当法人の研修規程に基づき、安全運転講習、特殊健診講習等の支部内研修を実施した。また、職員の資質向上のため外部研修会等に参加した。

2）分科会の実施

①渉外分科会
②情報管理分科会
③健診分科会
④医療技術分科会

（7）健康増進実施事業　実施報告集計表

1）健康診断実施数

	地域健診	職域検診	学校健診	その他	合計
受診者数（人）	190,329	938,151	500,468	110,825	1,739,773

2）特定健診、特定保健指導実施数

	特定健康診査	特定保健指導
受診者数（人）	59,709	6,357

3）健康相談及び指導等実施数

	健康相談・食育指導等
受診者数（人）	873

※来所健診含む

（8）その他の事業

1）官庁、諸団体との協力・協調

国民健康づくり運動である「健康日本２１（第二次）」への協力・協調

・厚生労働省「スマート・ライフ・プロジェクト」の各種啓発普及ポスターの掲示
（健康増進普及月間、世界禁煙デー、女性の健康週間等）
・健康日本２１推進全国連絡協議会の加入団体として、各種会議等に参加
・公益財団法人健康・体力づくり事業財団が発行した、健康・体力づくりに関する健康啓発冊子「健康手帳」の活用
・「健康日本２１推進全国連絡協議会」プラットフォーム「note」を活用した、会員団体の情報共有と情報発信（「健康日本」の記事の一部掲載）

「健康日本 21（第三次）」（令和６年度開始）に向けた情報収集と取組

・「健康づくりのための身体活動・運動ガイド 2023」の周知
・令和５年度健康日本２１推進全国連絡協議会オンラインセミナーへの参加

健康増進実施事業の職域健診に関わる情報の収集と周知

・「リスクアセスメント対象物健康診断に関するガイドラインの策定」の周知
・「労働安全衛生法に基づく一般健康診断の検査項目等に関する検討会」の傍聴と周知